市議　土山由美子

いせはら ネット 通信

No.56

Kanagawa net

★発行：神奈川ネットワーク運動・伊勢原
★事務所：伊勢原市高森2-5-1-1
Tel&Fax:0463-92-8185
★URL：http://isehara.kgnet.gr.jp
2012年10月31日　代表：浜田順子

食品放射能測定始まる

福島第一原発の爆発以来、放射能への不安が私たちの生活に影を落としています。特に子どもたちへの影響が心配です。

土山由美子が市議会の一般質問で再三取り上げ、要求してきた給食の放射能測定が９月４日より始まりました。

検査の担当は環境保全課です。子連れの若いお母さんも交えて検査の現場を見学し、担当職員と意見交換をしました。

伊勢原市の検査対象食品と検査日等

乳児用食品、牛乳、飲料水を除く一般食品

市立小学校：毎週火曜日

市立保育園：毎週水曜日

市民が購入した食品：毎週木曜日

検査数　１日４検体

市民の申込による検査対象は市内在住の人が市内の小売店で購入した食品。**家庭菜園で自家栽培された野菜や乳児用食品、牛乳、飲料水は除く。**

１回の申込みで検査できる食品は１食品のみ。

きざんで１キログラムを２重のビニール袋に入れるなどの下処理が必要。

検査費用　無料　　申込は市民相談課

消費者庁より貸与された検査機器

NaI（Tl）シンチレーション式簡易ガンマ線スペクトロメータ

測定限界値は 25 ベクレル／ kg

検査結果は伊勢原市の HP に掲載。

■現在のところ、全て測定限界値（25 ベクレル/kg）以下。つまり基準値以下で安全…

厚生労働省は食品の放射性物質の新基準を設定し、今年の４月から施行。一層の安全を確保した…とのこと。

一般の食品に含まれる放射性セシウムの上限は１kg あたり 100 ベクレル。

乳児用食品と牛乳は 50 ベクレル。

飲料水は 10 ベクレル。

国際的な指標の年間 1 ミリシーベルトを超えないよう逆算した。

ベクレルは放射性物質が放射線を出す能力の強さをあらわす単位

シーベルトは放射線による人体への影響の大きさをあらわす単位

■しかし、乳児用食品、牛乳は検査できない。家庭菜園の野菜もだめ？

検査が行われるのは市役所の裏手にある棟です。市民からの検査依頼は多くないですが椎茸や米、柿などが持ち込まれたそうです。

牛乳や乳児用食品が心配なのに測定できないのはどうしてなのか聞いてみたところ、消費者庁の規定によるとのこと。この機械はスクリーニング（選別）するためのもので数字は決定的なものでなく、心配な数字が出た時は県の精度の高い設備で検査を行い結論をだすのだそうです。家庭菜園の野菜などについてはご相談下さいとのこと。

消費者庁からの測定器は来年３月までの予定（測定の実績が多ければ延長可）ですが、継続的な検査体制が必要です。秦野市では独自で精密な測定機器を導入しています。伊勢原市も重要度を上げて取り組むべきです。（浜田）

自分でエネルギーをつくりたい
相模原の藤野電力を見学

「藤野電力」は自然や里山の資源を見直し、自立分散型の自然エネルギーに地域で取り組む市民活動です。拠点は07年に相模原市に編入された藤野地区（旧藤野町）にあります。活動の一つ「ミニ太陽光発電システム」の組み立て方を教えるワークショップは大人気で、藤野だけでなく各地へ出張もしています。

原発に頼らないエネルギーを地域でつくる可能性を知るために、8月27日「藤野電力牧郷（まきさと）ラボ」を訪問しました。「牧郷ラボ」は03年に廃校となった小学校の木造舎を再生した空間です。芸術家が作業場やアトリエとして活用し、イベントなども行い地域活性化に寄与しています。「藤野電力」はその中にあります。

藤野電力の小田嶋氏に話を伺いました。08年頃から、持続可能な生き方を目指す人たちが、地域通貨や農業など様々な活動を始めていたところ、福島第一原発事故を受けて「エネルギーを自分たちで造りたい」という発想に至ったのだそうです。

主な活動は、「お祭りやイベントへ再生可能エネルギーによる電力供給」「ミニ太陽光発電システムセット組み立てワークショップの開催」「藤野地域の個人宅で発電設備の施工」「市民発電所の建設（譲り受けた太陽光発電パネル170枚を活用。寄付を募集中。将来的には小水力発電も）」。

活動を通して地域と繋がり、コミュニティの力でさらなる課題にも挑戦して「自分たち本来の姿を取り戻したい」と語っていました。（土山）

藤野電力 HP より

▶ワークショップでは、食事テーブルくらいの大きさの太陽光パネルが設置できれば、図にある機器を用いて、ノートパソコンと LED 電球１個の電力は供給可能という方法を伝授してくれるそうです。

組み立てキット 42,800 円。

2、3 時間の作業でできあがり。自分の機器を持ち込んだり、参加のみでも OK。予約必要。

土山由美子　一般質問　9/3

実効ある地域福祉計画を

今年は、第2期地域福祉計画の点検評価と、第3期地域福祉計画の策定がなされる年です。第2期の重点目標のうち、できたこと、できなかったことをどう整理し、考えるか。また第3期の取り組みについて聞きました。

市：第2期地域福祉計画の主な取り組みは一定程度進捗し、成果は上がっている。しかし地区社会福祉協議会の設立と（仮称）地域保健福祉ステーションは実施段階で状況が困難なため変更した。地域の自主的な支え合いの組織づくりを目指し、伊勢原南地区にモデル事業をお願いしている。

第3期地域福祉計画の取り組みはまだ準備中。

土山：地域の支え合いには拠点整備が必要。民間の商業施設や住宅などでもよいのでは。NPOが「CoCoてらす」という地域に開かれた住民参加の場を開設した。（※左の記事参照）このパイオニア的な事業に支援はできないか。

市：自主的な事業はありがたいが、自主・自立でやっていただきたい。

土山：地域の元気な退職者がボランティアに参加するなど支えあいが広がっている。こんな地域の拠点が市内のあちこちにできるように、市として応援をしていただきたい。

市民提案型協働事業制度に透明性を

※市民提案型協働事業制度とは、市民（市民活動団体）が企画・立案するもので、市と協働で事業を行うことにより、地域の課題解決や市民生活の向上に寄与するもの

平成24年1月から提案型（市民提案型、行政提案型）協働事業制度が始まりました。それまでの市民活動支援助成金制度との補完性について聞きました。

土山：市民活動支援助成金制度では公開プレゼンテーションと審査を経て交付されていたが、提案型では公開されない。選考過程の公開制と透明性が後退しているのでは？

市：迅速に協働を促進させるために外部審査を省き、市の責任で制度を運用していく。内容はホームページで公開していく。今後問題点を整理しながらより良い制度となるよう努めていく。

地域福祉の新しい試み
CoCoてらすで広がる地域の絆

住民の力で安心のまちづくり

高森台は昭和40年代に分譲された住宅街で、高齢化が進んでいます。ここで20数年前にはじまった住民による家事介護サービスがきっかけとなって、高齢化に向けたまちづくりの意識が高まりました。2003年住宅地中央のバスロータリーにある空き店舗で通所介護サービス「デイ愛甲原」がスタート。06年には小規模多機能型居宅介護（通い・宿泊・訪問）施設「風の丘」オープン。2階はケア付ハウス（住宅型有料老人ホーム）です。地域住民に弁当を届ける配食サービスも行っています。様々なサービスを生み出し、住み慣れた地域で暮らし続けたいという高齢者を支えています。どれも「NPO法人一期一会（理事長　川上道子）」が運営しています。これらの施設は地域住民に出資を募って設立されました。

楽しくコミュニケーション

今年4月、また新たに地域の絆を大切にするサービスが始まりました。「デイ愛甲原」の隣にオープンした「コミュニティスペース CoCo てらす」です。これは「一期一会」の独自サービスで、住民のだれもが気軽に利用できる“居場所”として住民に開かれた交流の場をめざしています。

▲みんないきいき健康麻雀
初級もあります。
ボランティアが丁寧に教えてくれます。

日曜を除く毎日午後3時～5時の2時間、日替わりで映画鑑賞、カラオケ、健康麻雀、足湯などのメニューを用意。時おり、子どもアート教室もあり、世代を超えて地域住民が出会える場所になっています。金曜日の麻雀クラブに参加した方の感想は「2時間、集中できるので楽しい」「終わった後はスッキリする」「いろんな方と出会えました」等々、コミュニケーションの輪が広がっているようです。

3.11東北大震災を経験して、安心安全なまちづくりに対する関心が大きくなりました。災害や困った時、身近な地域にどれだけの顔見知りがいるかは重要です。特に高齢化が進んでいる地域や新住民が多い地域において。地域の中で友達を増やすことが安心安全のまちづくりの基本です。「CoCo てらす」の試みはまさに地域福祉の充実のための具体的な先進事例です。（浜田）

CoCo てらす　伊勢原市高森台 2-7-11　☎ 93-0101

編集後記

領土問題のこじれは困ったことだ。村上春樹氏の「国境を越えて魂が行き来する道筋を塞いではならない」というエッセーには深く共感した。誰のものか決着のつかない島はとりあえず共有して、ともに資源開発で協力しあえば良いと思うのだが…。（さとう）

いせはらネット通信の配布ボランティア募集

ご自宅の近辺あるいはご希望の場所に50枚程度配っていただけませんか？
年4回発行しています。